

1 競争入札に付する事項

(1) 業務委託名

令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託

(2) 目的及び概要

ア 運搬業務

本市が保管する蛍光管、水銀体温計及び水銀血圧計を本市が指定する引き渡し場所において引き取り、イの再資源化施設まで適正かつ安定的に収集運搬する。

イ 処分業務

搬入された蛍光管、水銀体温計及び水銀血圧計を中間処理して水銀を取り出し、ガラス、金属等に関しては安全に効率よく回収し、再資源化する。

※ 詳細は仕様書を参照のこと。

(3) 履行場所

ア 運搬業務

本市が指定する引き渡し場所からイの再資源化施設まで

イ 処分業務

受託者の再資源化施設

(4) 履行期間

令和8年（2026年）4月1日から令和9年（2027年）3月31日まで

2 担当部局

〒860-8601 熊本県中央区手取本町1番1号

熊本市環境局資源循環部廃棄物計画課

電話096-328-2359（直通）

3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

なお、この案件は郵便入札の手続により実施するものとする。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

(1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務

委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「廃棄物処理業務」・第2分類「一般廃棄物収集運搬、処分」又は「産業廃棄物収集運搬、処分」業務での登録をしていること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。

(5) 熊本市から「熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱」（平成21年告示第199号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であつて契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第7条第6項の規定による一般廃棄物処分業あるいは第14条第6項の規定による産業廃棄物（蛍光管、水銀体温計及び水銀血圧計（以下「蛍光管等」という。）の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類）処分業の許可を取得している者であつて、年間40トンの蛍光管等を中間処理し、水銀、ガラスカレット及び金属等を安全に回収できる処理施設を有している者であり、回収した水銀、ガラスカレット及び金属等の売却又は再資源化施設への引渡し実績があること。
- (10) 蛍光管等を計量（記録、計量伝票発行等を含む。）できる設備を有すること。
- (11) 廃棄物処理法第14条第1項の規定による産業廃棄物（蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類）収集運搬業許可を熊本県若しくは熊本市又は蛍光管等を再資源化する施設の所在地において取得している者であつて、年間40トンの蛍光管等が破損し、飛散漏洩しないように適正に運搬できる構造の産業廃棄物（蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類）収集運搬許可車両を有する者であること。
- (12) 業務を提携して運搬業務及び処分業務を行おうとする入札参加者は、業務を提携する者全員が、上記(1)から(8)までの資格を有している者であるとともに、担当する業務に応じて上記(9)から(11)までの資格を有している者であること。
ただし、1つの業務提携において運搬業務を担当する者の数及び処分業務を担当する者の数は各1者とする。また、入札参加者は複数の業務提携に加わることはできないものとする。

5 申請手続等

- (1) 申請書、仕様書等の交付期間及び方法
令和8年（2026年）2月6日（金曜日）から令和8年（2026年）2月24日（火曜日）まで。
熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する。（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）
郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページでは、その運用時間内にダウンロードできる。
なお、仕様書等の設計図書については、入札書提出締切日までの間、2の担当部局において閲覧に供する。
- (2) 申請書等の提出方法等
本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無については市長の確認を受けなければならない。提出方法等は、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合における郵送方法については、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

(イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）

(ウ) 廃棄物処理法第7条第6項の規定による一般廃棄物処分業あるいは第14条第6項の規定による産業廃棄物（蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類）処分業の許可を有することを証する書面の写し（申請書等提出期限日時点で有効なものに限る。）

(エ) 廃棄物処理法第14条第1項の規定による産業廃棄物（蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類）収集運搬業の許可を熊本県若しくは熊本市又は蛍光管等再資源化する施設の所在地において有することを証する書面の写し（申請書等提出期限日時点で有効なものに限る。）

(オ) 蛍光管等を中間処理し、回収した水銀、ガラスカレット及び金属の引き渡し実績を確認できる書面の写し

(カ) 蛍光管等を再資源化する施設の計量設備及びトラックスケールの写真

(キ) 業務を提携して運搬業務及び処分業務を行おうとする入札参加者は、グループ協定書（様式第3号）

(ク) 処分体制の確認調書（様式第4号）

(ケ) 運搬体制確認調書（様式第5号）

※ 業務を提携して入札に参加する者の注意事項

・(イ)は、業務担当者それぞれが提出すること。

・(ウ)、(エ)、(オ)、(カ)、(ク)、(ケ)は、担当する業務に応じて提出すること。

イ 提出期限

令和8年（2026年）2月24日（火曜日）午後5時まで

郵送する場合は、令和8年（2026年）2月24日（火曜日）

午後5時までに必着のこと。

また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

2の担当部局

送付先（郵送する場合）

〒860-8601 熊本中央区手取本町1番1号

熊本市長（環境局資源循環部廃棄物計画課）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」を明記すること。

オ 留意事項

(ア) 様式は、申請書等提出日時点で記載すること。

(イ) ア(ウ)、(エ)及び(オ)の書面が添付されていない場合は、当該許可、実績又は資格を有しているとは認めない。

(3) 競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答す

る。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次に従い提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。

ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和8年（2026年）2月6日（金曜日）から令和8年（2026年）3月9日（月曜日）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

2の担当部局

ファックス : 096-359-9945

メールアドレス : haikikeikaku@city.kumamoto.lg.jp

(2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和8年（2026年）3月16日（月曜日）までに開始し、令和8年（2026年）3月17日（火曜日）までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者である場合は、再度公告して申請書等の提出期限を延長するものとする。この場合においては、必要に応じて当該案件に係る競争入札参加資格の変更又は履行期間の変更を行うことがある。

10 入札等

(1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札書を提出するものとする。

ア 提出方法

郵送によるものとし、持参又は電送（ファックス、電子メール等）により提出されたものは、受け付けない。

なお、郵送は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

イ 提出期限

令和8年（2026年）3月16日（月曜日）までに必着のこと。

また、不慮の事故による紛失又は遅配は考慮しない。

ウ 送付先

入札書は二重封筒（内封筒及び外封筒）とし、入札書を内封筒に入れ、封をして、「入札書」、「業務委託名」、「開札日時」及び「入札参加者名」を記載し、外封筒に入れること。さらに、再度入札を予想する場合は、再入札書も、別の内封筒に入れ、封をして、「再入札書」、「業務委託名」、「開札日時」及び「入札参加者名」を記載し、外封筒に同封すること。外封筒には、「入札書在中」及び「親展」と記載するとともに、入札参加者名を記載し、次の宛先へ送付すること。

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市環境局資源循環部廃棄物計画課）宛

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札書は、本市所定の様式を使用するものとする（5の(3)に規定する競争入札参加資格確認通知に同封する。）。
- (4) 本契約は1キログラムあたりの単価契約である。入札金額は、業務ごとの契約希望単価（キログラム当たりの税抜き金額で円未満は切り捨て）に処理予定量を乗じて得た額の合計金額を記入すること。
- (5) 入札金額の内訳には業務ごとの契約希望単価（キログラム当たりの税抜き金額で円未満は切り捨て）及び同単価に処理予定量を乗じて得た額をそれぞれ記入すること。
- (6) 入札執行回数は、2回までとする。
- (7) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。
- (8) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。
- (9) 熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号）第7条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時において4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (10) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

11 開札等

入札書は、以下の日時で開札する。この場合に、入札者が開札に立ち会わないとときは、本件入札事務に関係のない職員を立ち会わせるものとする。

- (1) 日時
令和8年（2026年）3月17日（火曜日） 午前10時00分
- (2) 場所
熊本市手取本町1番1号
熊本市役所本庁舎7階 廃棄物計画課
なお、10の方法によらないで提出された入札書（期限までに到達しなかった場合を含む。）は、これを無効とする。

12 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

13 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。
- (3) 契約保証金
熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額に予

定数量を乗じて得た額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えて可。）を提出したとき。

(4) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

(5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間の期間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。

(9) 申請書類等は、黒色のペン又はボールペンで記入すること。（消えるボールペンは不可）